

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 26 年 3 月 20 日作成

事務事業名	中巨摩視聴覚参画事業 <input type="checkbox"/> 実施計画事業	所属部局	教育委員会	単位番号	12045				
		所属課室	教育総務課	課長名	新津 岳				
基本政策	V 個性と文化を育む都市づくり <input type="checkbox"/>	所属担当	学事担当	担当者名	米山 一樹				
				細目	細々目				
政策	23 学校教育の充実 <input type="checkbox"/>	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
施策	36 「生きる力」を育む学校教育の推進 <input type="checkbox"/>		01	一般	10	01	02	020	44
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成15 年度） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（～ 年度）	法令根拠							
事業の内容	事業期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 中巨摩教育協議会(南アルプス市、甲斐市、中央市、昭和町の教員で組織する団体)の 中の視聴覚部の分担金。 児童生徒数に応じて1人あたり60円の負担金を支払う。 視聴覚備品を整備し、各学校に貸し出しを行ったり、パソコン研修等を実施している。	事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)							
事業の概要		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
		その他負担金	421						
						計			
						421			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	負担金支払
25年度活動実績	負担金支払
26年度活動予定	負担金支払
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	
児童生徒	
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
視聴覚機器を活用した学習活動を支援する。	
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
インターネットを活用した視聴覚教育の普及・振興を図る。	

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:負担金	円
イ:	
ウ:	
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:児童生徒数	人
イ:	
ウ:	
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:貸出し延べ回数	回
イ:	
ウ:	
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:視聴覚教育に関心がある子どもの割合	%
イ:	

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	426	423	421	409	401	394
		事業費計 (A)	千円	426	423	421	409	401	394
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間						
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	426	423	421	409	401	394
活動指標		ア:円	432,002.0	423,000.0	421,000.0	421,000.0	421,000.0	421,000.0	
対象指標		イ:							
成果指標		ウ:							
上位成果指標		ア: %							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併以前から行なわれており、教職員や児童生徒の視聴覚教育の推進を図るため
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	合併が進み、中巨摩教育協議会管内の市町には充実した図書館等が設置されており、今までと同じように事業が必要か今後検討するよう協議会にお願いしている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	個々に聞き取りをする中で、事務事業の見直しは必要であるとの意見が寄せられている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	「取り組みしている ⇒【内容】」 「取り組みしていない ⇒【理由】」
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	協議会への負担金のため本市のみで決めることができないため。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	中巨摩視聴覚参画事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 学校教育の充実に寄与している。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 DVDやビデオの購入費が主な事業費となっているため公共図書館や学校予算との関係も今後は考えていく必要がある。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 DVDやビデオの購入費が主な事業費となっているため公共図書館や学校予算との重複も考慮した場合、今後継続していく必要がある。
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 負担金の支払いのみで向上余地はない。
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 視聴覚教育を充実させるための情報の場がなくなる。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 一人当たりの負担額が決められているため。但し今後個人負担とすることで事業費を削減することができると考えられる。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金を支払うのみであるので、人件費としての削減余地は無い。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内の全児童生徒を対象としている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 □適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	負担額は一人当たりの単価で算出されている。単価自体は少ないが、本市の場合は児童生徒数が多いため、40万円を越える予算を計上している。本事業内容はDVDやビデオなどの購入費が多くを占めている。毎年希望をもって購入しているが、事業を進めるうえで本当に必要な経費について負担金の要求をするよう当該協会へ要望するようしていく。ただし今後はその活動実態等について関係自治体で精査し、今後の検討材料としていく。H24から「中北地区教育委員連合会」事務局を中心に同様な負担金を徴収している参画事業の活動・予算・決算・事務局の対応等の調査を実施しているが、事務局が持ちまわりで変わることにより継続的な調査ができなくなっている実態がある。
②有効性 □適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 □適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																							
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)																							
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果)																							
<input checked="" type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)																							
(2)改革改善案について	コスト水準																							
① 購入された備品の利用状況の報告を求める。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果 水 準</th> <th>向 上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維 持</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低 下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準					削減	維持	増加	成 果 水 準	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維 持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低 下	<input type="checkbox"/>		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成 果 水 準	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	維 持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																					
	低 下	<input type="checkbox"/>																						
(4)改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成25年度																							
① 事務局担当の教諭が毎年当番制で回っているため、要望事項等の引継ぎがどこまで行われているのか把握が困難である。毎年実績報告書等を提出してもらえる中で検討していく。 ② 貸し出しなどの利用頻度が少なくなつてくようであれば負担金を減らすことを働き掛けやすい。	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>(12)</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>(6)</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	(12)	コスト削減優先度評価結果	(6)																			
成果優先度評価結果	(12)																							
コスト削減優先度評価結果	(6)																							